

# 令和元年度青森県普通会計決算のポイント

## 1 決算概況及び規模

令和元年度は地方税及び臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税等が減少する中で、社会保障関係費の増に対応したほか、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した公共事業の実施等により、歳入歳出決算額ともに前年度を上回った。

また、厳しい歳入環境の中にあっても、財政健全化努力を継続した結果、財政健全化法に基づく健全化判断比率等については、いずれも同法に定められている基準を下回り、健全性の確保が図られている。

○歳入 6,658億2,695万3千円（前年度 6,641億 222万3千円、前年度比+0.3%）

○歳出 6,459億6,410万9千円（前年度 6,459億3,848万4千円、前年度比+0.0%）

## 2 決算収支の状況

○実質収支 24億2,130万円（前年度 26億5,056万4千円）

○単年度収支  $\Delta$ 2億2,926万4千円（前年度 3億1,471万7千円）

○実質単年度収支  $\Delta$ 3億4,145万1千円（前年度 3億1,767万円）

## 3 財政指標等の状況

（単位：%、億円）

〈決算統計関連指標〉	元年度	30年度	増減
経常収支比率	96.0	96.9	$\Delta$ 0.9

〈健全化判断比率〉	元年度	30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	13.0	13.1	$\Delta$ 0.1	25.0	35.0
将来負担比率	109.9	118.1	$\Delta$ 8.2	400.0	—

### 〈資金不足比率〉

工業用水道事業、病院事業、下水道事業、港湾整備事業のいずれの会計も資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当しない。

〈地方債残高〉	元年度	30年度	増減
普通会計	10,603	11,084	$\Delta$ 481
一般会計	10,440	10,897	$\Delta$ 457

〈基金残高〉	元年度	30年度	増減
財政調整基金	162	152	10
県債管理基金	188	187	1
その他特定目的基金	562	536	26
合計	912	875	37